

（表面）
屋外広告業登録申請書

年 月 日

広島県知事 様

申請者
住所 広島県広島市中区基町 10-52
広島株式会社
氏名 代表取締役 広島 一郎

作成日を記入

登録簿に記載している住所・社名・代表者の名称及び代表者氏名を記入する。

いずれかに○をする

更新申請の場合記入

〔法人にあつては主たる事務所の所在地、商号又は名称及び代表者の氏名〕

屋外広告業の登録を受けたいので、広島県屋外広告物条例第23条第1項の規定により、関係書類を添えて、次のとおり申請します。

登録の種類	新規・更新	※登録番号	広島県屋外広告業登録第 07-〇〇号		
		※登録年月日	平成 〇年 〇月 〇日		
ふりがな 商号、氏名及び 生年月日 〔法人にあつては、商号又は名称及び代表者の氏名及び生年月日〕	ひろしま 広島株式会社 代表取締役		ひろしま いちろう 広島 一郎		
生年月日	昭和 ××年 〇〇月 △△日		← 代表者の生年月日		
法人・個人の別	1 法人 2 個人				
住所 〔法人にあつては、主たる事務所の所在地〕	郵便番号(730-8511) 広島県広島市中区基町10-52 (上記「申請者」に記入したものと同一住所) 電話番号 (082)513-4111				
法人である場合の役員 (業務を執行する社員、取締役又はこれに準じる者。以下同じ。)の職名及び氏名	職名	ふりがな 氏名	職名	ふりがな 氏名	
	代表取締役	ひろしま いちろう 広島 一郎			
	取締役	ひろしま もみじ 広島 紅葉	登記してある役員全員を記入 (監事、監査役等は役員に含まれない) ※役員が死亡している場合は、 戸籍抄本を添付する。		
申請者が未成年者である場合の法定代理人の氏名、商号又は名称及び住所	ふりがな 氏名及び生年月日 〔法人にあつては、商号又は名称及び代表者の氏名及び生年月日〕	生年月日 年 月 日			
	住所 〔法人にあつては、主たる事務所の所在地〕	郵便番号() 電話番号()			
法定代理人が法人である場合の役員の職名及び氏名	職名	ふりがな 氏名	職名	ふりがな 氏名	

広島県の区域内において営業を行う営業所の名称及び所在地並びに当該営業所の業務主任者の氏名	業 所	称	広島株式会社		
		郵便番号	(730-8511)		
	業 所	地	広島県広島市中区基町10-52		
		電話番号	(082)513-4111		
	業 所	業務主任者	ふりがな氏名	せとうち うみ 瀬戸内 海	
			修了証番号等	屋外広告物講習会修了証明書 第〇号	
	営 業 所	名	称	—	
			所在地	・登録試験機関の試験合格者（屋外広告士） ・広島県，他の都道府県，指定都市又は中核市が行う屋外広告物講習会修了者 ・広告美術仕上げに関する職業訓練指導員免許所持者，技能検定合格者又は職業訓練修了者 ・知事が上記の者と同等以上の知識を有すると認定した者	
	営 業 所	業務主任者	ふりがな氏名	—	
			修了証番号等	—	
営 業 所	名	称	—		
		所在地	電話番号（ ） —		
営 業 所	業務主任者	ふりがな氏名	—		
		修了証番号等	—		
他の地方公共団体における登録番号	登録を受けた地方公共団体名		登録年月日	登録番号	

- 備考
- ※印欄は，初回登録の場合，記入しないこと。
 - 「新規・更新」及び「法人・個人の別」については，いずれか該当する方に○印を付すこと。
 - 記入欄が不足する場合は，別紙に記載すること。
 - 用紙の大きさは，日本産業規格 A 列 4 とする。

記入例（法人用）

様式第10号（第15条関係）

誓 約 書

年 月 日

広島県知事 様

作成日を記入

申請書と同様に記入

申請者

住所 広島県広島市中区基町10-52

氏名 広島株式会社

代表取締役 広島 一郎

〔法人にあつては主たる事務所の所在地、商号又は名称及び代表者の氏名〕

登録申請者は、広島県屋外広告物条例第25条第1項各号のいずれにも該当しない者であることを誓約します。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

記入例（法人用）

様式第11号（第15条関係）

登録申請者

○
法人の役員
本人
法定代理人
法定代理人（法人）の役員

 の略歴書

役員全員分（各1枚）
を作成してください。

住所	郵便番号（ — ） ・ 住民票に記載されている住所 （※住民票は申請日の前6ヶ月以内に発行されたもの） ・ 郵便番号と電話番号も記入してください。 （※電話がない場合は、二重線で消してください） 電話番号（ ） —		
ふりがな 氏名		生年月日	年 月 日
略歴	期間 自 年 月 日 至 年 月 日	職務内容又は業務内容	
	屋外広告業に関する略歴を記載してください ※役員が直接屋外広告業にかかわっていない場合などは、経歴を記載してください。（入社年月日、取締役就任年月日等）		
行政 処分 等	年 月 日	行政処分等の内容	
	該当がない場合は必ず なし と記入してください。		
上記のとおり相違ありません。		作成日を記入	
年 月 日		氏名	

- 備考 1 「法人の役員 本人 法定代理人 法定代理人（法人）の役員」については、いずれか該当するものに○印を付すこと。
- 2 「行政処分等」の欄には、屋外広告物法（昭和24年法律第189号）に基づく条例若しくはこれに基づく処分に違反して罰金以上の刑に処せられた経歴又は同法に基づく条例の規定による処分を受けた経歴について記入すること。
- 3 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

記入例（法人用）

添付書類

- ・ 役員¹全員分の住民票の抄本

（申請日の前6ヶ月以内に発行されたものに限る。コピーは不可）

- ・ 登記事項証明書の謄本

（申請日の前6ヶ月以内に発行されたものに限る。コピーは不可）

- ・ 業務主任者の資格を証する書面の写し

（屋外広告士登録証，屋外広告物講習会修了証明書，職業訓練指導員免許証，職業訓練終了証，技能検定合格証など，いずれかの写し）

- ・ 業務主任者が役員ではない場合は，業務主任者の住民票の抄本

（申請日の前6ヶ月以内に発行されたものに限る。コピーは不可）

- ・ 手数料振込後の払込証明書（納付書の4枚目 白い用紙）

¹ 役員とは，業務を執行する社員，取締役又はこれらに準ずる者をいい，監事，監査役等は役員に含まれない。